

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月7日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 エフピコ
 コード番号 7947 URL <http://www.fpco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務本部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月10日

(氏名) 小松 安弘
 (氏名) 瀧崎 俊男
 配当支払開始予定日

TEL 084-953-1145

平成20年11月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	64,449	—	3,723	—	3,920	—	2,325	—
20年3月期第2四半期	62,769	0.0	2,945	△27.9	3,209	△26.1	2,071	△7.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	110.86	—
20年3月期第2四半期	95.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	123,063	52,005	42.2	2,487.20
20年3月期	117,592	51,023	43.3	2,411.36

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 51,947百万円 20年3月期 50,966百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	28.00	—	30.00	58.00
21年3月期	—	33.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	30.00	63.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	130,333	3.8	7,805	30.4	8,205	27.1	4,940	18.8	235.98

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 22,142,106株 20年3月期 22,142,106株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 1,256,312株 20年3月期 1,006,055株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 20,975,336株 20年3月期第2四半期 21,631,161株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想(平成20年5月9日発表)に発表いたしました予想から修正しております。上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
2. 当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国におけるサブプライム問題に端を発した世界金融市場の混乱や原油価格をはじめとする原材料の高騰、更に為替の不安定な動きもあり、景気の減速感が強まってまいりました。

当業界におきましては、当社主力製品の原材料ポリスチレン（PS）、ポリプロピレン（PP）価格の断続的な値上がりに加え、段ボールなどの副資材の値上がりなど、企業業績を取り巻く環境は、益々厳しさを増しました。PSにおきましては、10次（7月）・11次（8月）の値上がりを受け入れました。このほかPPや副資材の追加値上がりが実施されました。他方、食品小売業界におきましても、景気減速に伴う消費動向に変化が見受けられ、外食から中食、そして内食へのシフトが一部で起こっております。

このような状況の下、当社グループは、生産性向上とコスト削減に努め、企業体質の強化に取り組んでおります。原材料価格の値上がりに対し、全製品の軽量化及びPSからポリエチレンテレフタレート（PET）への素材変更による材料費の削減と、あらゆる面での社内合理化によるコスト削減に取り組む一方で、自助努力のみでは限界もあり、8月21日間屋様出荷分より製品値上げを実施いたしました。

業界各社も相次いで大幅な製品値上げの発表を行いました。当社におきましては、PSP製品（PS）、A-PET製品（PET）、PW折箱容器本体（PSP）につきましては10%以上、OPS製品（PS）、PP製品（PP）、その他の製品等につきましては15%以上の製品価格の改定を実施いたしました。

当第2四半期連結累計期間における製品売上高は、前四半期連結会計期間には、前期において当社が実施した製品値上げに起因するシェア移動もありましたが、製品値上げ交渉が非常に厳しいながらも決着したこと等により、前年同期を上回りました。また、商品売上高では、包装資材等は、推奨商品への絞込みと不採算取引の見直し等を行ったこともあり減収となりましたが、その他商品で販売用動産の売上があったため、前年同期を上回りました。この結果、これらを合計した第2四半期連結累計期間の売上高は644億49百万円となりました。

また、第2四半期連結累計期間の利益は、営業利益37億23百万円、経常利益39億20百万円、四半期純利益23億25百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間の原材料費は、前期に受入れたPSの原料値上がり（9次）及び当期に受入れたPSの原料値上がり（10・11次）、加えてPP及び副資材の値上がりにより、前年同期に比べ14億円の上昇となりました。また、費用の増加は、素材切替や製品の軽量化、今後の成長戦略を見据えた金型及び生産設備投資等に加え、物流面における燃料費の上昇など、前年同期に比べ5億70百万円となっております。一方、素材切替、製品の軽量化、製品値上げ、新製品投入、生産・物流面での社内合理化等による利益改善額は、前年同期に比べ26億80百万円となりました。当第2四半期連結累計期間の経常利益は39億20百万円となり、前期に比べ7億10百万円の増益となっております。

なお、当第2四半期連結会計期間に、グループ会社所有の販売用動産の売上高13億33百万円、同経常利益4億500万円が含まれております。これを除外した当第2四半期連結累計期間の売上高は631億16百万円、経常利益は35億14百万円となり、平成20年5月9日発表の第2四半期連結累計期間の業績予想に対しては若干の未達であり、依然として厳しい状況が続いております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ54億70百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が23億円、有形固定資産30億42百万円及び現金及び預金16億76百万円増加、たな卸資産10億45百万円減少したことによります。

負債の部の合計は、前連結会計年度末に比べ44億88百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金5億31百万円、長期借入金23億58百万円及び未払法人税等6億97百万円などが増加したことによります。

また、純資産の部は、前連結会計年度末に比べ9億81百万円増加いたしました。これは、利益剰余金16億91百万円増加、他方、自己株式取得による7億32百万円の減少が主因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より16億76百万円増加し、99億1百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、51億71百万円の収入（前年同期と比べ17億22百万円資金増加）となりました。

これは主に税金等調整前四半期純利益38億1百万円と減価償却費22億91百万円及びたな卸資産10億45百万円の減少などによる資金の増加、売上債権の増加23億1百万円及び法人税等の支払7億8百万円などによる資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、主に有形固定資産の取得による支出48億63百万円などにより、50億17百万円の支出（前年同期と比べ7億81百万円支出増加）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、借入金等の純増加額28億90百万円と自己株式の取得7億32百万円及び配当金の支払6億32百万円による支出などにより、15億22百万円の収入（前年同期と比べ17億76百万円資金増加）となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、原材料価格の動向に加え、金融危機の影響などにより景気の後退が懸念されており、先行き不透明な状況が予想されます。

当社グループにおきましては、このような厳しい局面を乗り切るために、徹底した社内合理化を更に推し進め、原材料価格の動向はもとより需給環境の変化をも見定め、購買面からも原材料コストの削減に努めてまいります。

平成21年3月期通期の連結業績予想につきましては、頭書記載のとおり、平成20年5月9日の発表に、販売用動産の売上高13億33百万円、同経常利益4億5百万円を加算し、売上高1,303億33百万円、経常利益82億5百万円、当期純利益49億40百万円の過去最高益を見込んでおります。

なお、今後の動向により、計画の見直しが必要になった場合には、適時開示させていただきます。

4. その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

（3）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ10百万円減少しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,901	8,225
受取手形及び売掛金	26,516	24,215
販売用不動産	51	51
商品	752	1,580
製品	10,109	10,074
半製品	380	396
原材料	1,313	1,559
仕掛品	51	42
貯蔵品	419	419
その他	4,046	4,211
貸倒引当金	△136	△137
流動資産合計	53,405	50,638
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	28,528	28,337
機械装置及び運搬具（純額）	4,833	4,449
土地	22,867	21,580
その他（純額）	4,483	3,303
有形固定資産合計	60,713	57,671
無形固定資産	1,068	907
投資その他の資産	7,875	8,374
固定資産合計	69,657	66,954
資産合計	123,063	117,592

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間末
(平成20年9月30日)前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成20年3月31日)

負債の部		
流動負債		
買掛金	17,585	17,479
短期借入金	18,834	18,302
コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000
未払法人税等	1,498	800
賞与引当金	1,039	955
役員賞与引当金	26	72
その他	5,990	5,244
流動負債合計	54,975	52,854
固定負債		
長期借入金	13,809	11,450
退職給付引当金	1,316	1,256
役員退職慰労引当金	677	677
負ののれん	157	209
その他	121	120
固定負債合計	16,082	13,714
負債合計	71,058	66,569
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,150	13,150
資本剰余金	15,487	15,487
利益剰余金	26,966	25,275
自己株式	△3,897	△3,165
株主資本合計	51,707	50,748
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	240	218
少数株主持分	57	56
純資産合計	52,005	51,023
負債純資産合計	123,063	117,592

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

売上高	64,449
売上原価	47,861
売上総利益	16,588
販売費及び一般管理費	12,864
営業利益	3,723
営業外収益	
受取利息	55
受取配当金	37
補助金収入	125
負ののれん償却額	52
その他	186
営業外収益合計	457
営業外費用	
支払利息	172
コマーシャル・ペーパー利息	39
その他	48
営業外費用合計	260
経常利益	3,920
特別利益	
固定資産売却益	5
その他	1
特別利益合計	6
特別損失	
固定資産除売却損	66
関係会社株式評価損	44
その他	15
特別損失合計	126
税金等調整前四半期純利益	3,801
法人税、住民税及び事業税	1,459
法人税等調整額	12
法人税等合計	1,471
少数株主利益	3
四半期純利益	2,325

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	3,801
減価償却費	2,291
賞与引当金の増減額 (△は減少)	83
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△45
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	25
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	60
関係会社株式評価損	44
固定資産除売却損益 (△は益)	61
受取利息及び受取配当金	△93
支払利息	211
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,301
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,045
未収入金の増減額 (△は増加)	473
仕入債務の増減額 (△は減少)	106
その他	232
小計	5,999
利息及び配当金の受取額	93
利息の支払額	△213
法人税等の支払額	△708
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,171
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△4,863
無形固定資産の取得による支出	△435
長期貸付けによる支出	△458
長期貸付金の回収による収入	730
その他	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,017
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,400
長期借入れによる収入	9,300
長期借入金の返済による支出	△5,009
自己株式の取得による支出	△732
配当金の支払額	△632
少数株主への配当金の支払額	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,522
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,676
現金及び現金同等物の期首残高	8,225
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,901

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

当社グループは、「簡易食品容器関連事業」を主たる事業としており、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「簡易食品容器関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

当社グループは、本邦以外の国又は地域に存在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満でありますので、その記載を省略しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		
	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高		62,769	100.0
II 売上原価		47,137	75.1
売上総利益		15,631	24.9
III 販売費及び一般管理費		12,686	20.2
営業利益		2,945	4.7
IV 営業外収益			
1. 受取利息	56		
2. 受取配当金	49		
3. 受取賃貸料	54		
4. 受入手数料	37		
5. 補助金収入	38		
6. スクラップ処分益	96		
7. 負ののれん償却額	68		
8. その他	58	460	0.7
V 営業外費用			
1. 支払利息	165		
2. その他	30	195	0.3
経常利益		3,209	5.1
VI 特別利益			
1. 固定資産売却益	10		
2. 受取保険金	0		
3. 債務免除益	30		
4. 貸倒引当金戻入益	27		
5. ゴルフ会員権売却益	10		
6. その他	0	79	0.2
VII 特別損失			
1. 固定資産除却売却損	11		
2. 投資有価証券評価損	1		
3. たな卸資産処分損	39	52	0.1
税金等調整前中間純利益		3,236	5.2
法人税、住民税及び事業税	1,202		
法人税等調整額	△42	1,159	1.9
少数株主利益		5	0.0
中間純利益		2,071	3.3

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	3,236
減価償却費	2,204
賞与引当金の増加額	151
役員賞与引当金の減少額	△35
貸倒引当金の減少額	△27
役員退職慰労引当金の減少額	△15
退職給付引当金の増加額	37
投資有価証券評価損	1
債務免除益	△30
固定資産除却損	11
受取利息及び受取配当金	△106
支払利息	165
売上債権の増加額	△607
たな卸資産の増加額	△309
未収入金の減少額 (△増加額)	535
長期未収入金の減少額	65
仕入債務の増加額	797
その他の流動資産・負債の増減額	△323
未払消費税等の増加額 (△減少額)	16
その他	△69
小計	5,699
利息及び配当金の受取額	105
利息の支払額	△163
法人税等の支払額	△2,193
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,448

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△4,044
無形固定資産の取得による支出	△175
投資有価証券の取得による支出	△9
短期貸付金の純減少額	13
長期貸付金の貸付けによる支出	△451
長期貸付金の回収による収入	360
その他	71
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,235
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増加額 (△純減少額)	△2,900
長期借入れによる収入	8,000
長期借入金の返済による支出	△4,437
自己株式の取得による支出	△284
配当金の支払額	△631
少数株主への配当金の支払額	△1
更生債務の弁済による支出	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△254
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)	△1,042
VI 現金及び現金同等物の期首残高	8,522
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	7,480